



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成26年1月22日

上場会社名 日本電産株式会社

上場取引所 東

コード番号 6594 URL <http://www.nidec.com/ia-JP/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 永守 重信

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 安井 琢人

TEL 075-935-6200

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	646,725	23.6	61,866	43.8	62,525	65.3	43,053	58.9
25年3月期第3四半期	523,210	1.6	43,026	△20.8	37,836	△22.5	27,093	△14.4

(注) 当社株主に帰属する四半期包括利益 26年3月期第3四半期 101,307百万円 (87.0%) 25年3月期第3四半期 54,184百万円 (433.5%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	317.93	297.23
25年3月期第3四半期	201.26	187.80

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	1,131,177	539,747	517,667	45.8	3,753.78
25年3月期	1,005,417	453,817	415,653	41.3	3,086.19

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	45.00	—	40.00	85.00
26年3月期	—	45.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	55.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	880,000	24.1	85,000	383.0	83,000	519.5	56,000	601.2
							円 銭	
							411.65	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P. 10「簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 10「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期3Q	145,075,080 株	25年3月期	145,075,080 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

26年3月期3Q	7,169,801 株	25年3月期	10,393,522 株
----------	-------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	135,417,054 株	25年3月期3Q	134,617,354 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P. 9「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、米国会計基準に基づき、FASB Accounting Standards Codification (ASC) 805「企業結合(Business Combinations)」の規定を適用しております。前年度の買取りにより取得した資産、引き継いだ負債のうち、Ansaldo Sistemi Industriali S.p.A.(現 Nidec ASI S.p.A.)、Avtron Industrial Automation, Inc.(現 Nidec Avtron Automation Corporation)及びKinetek Group Inc.(現 Nidec Kinetek Corporation)に関する公正価値評価が前年度第4四半期に完了致しました。また、SCD Co., Ltd.及び日本電産凱宇汽車電器(江蘇)有限公司に関する公正価値評価が当期第2四半期に完了致しました。これにより過年度の連結財務諸表を遡及修正しております。

決算説明会プレゼンテーション資料はTDnetで平成26年1月22日(水)に開示し、同日、当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料 目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 9
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 10
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 10
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 10
(3) 会計方針の変更	P. 10
3. 四半期連結財務諸表	P. 11
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 13
【第 3 四半期連結累計期間】	P. 13
【第 3 四半期連結会計期間】	P. 14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 16
(企業結合)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16
4. 補足情報	P. 17
(1) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況	P. 17
(2) 製品グループ別売上高・営業損益情報	P. 17
(3) 所在地別売上高情報	P. 18
(4) 地域別売上高情報	P. 18
5. 四半期連結決算概要	P. 19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当第3四半期連結累計期間の概況

平成 25 年度 (2013 年度) 第 3 四半期連結累計期間 (9 ヶ月間) の世界経済は、米国では量的金融緩和策縮小への動きが見られ、下降局面が続いていた欧州や新興国でも漸く底入れの兆しがあり、日本経済も円安基調が定着しつつあることなどから、全般的な経済環境は若干好転しているものの、本格的な回復には、まだ時間を要するものと思われます。

このような状況下、当社グループは「第 2 次高度成長期」と位置付けるビジネスポートフォリオの転換と拡大を基軸とする成長戦略の展開を加速しており、当期第 3 四半期累計の売上高は前年同期比 24%増収で過去最高となる 6,467 億円となりました。また、収益面では前期に断行した収益構造改革と増収の効果により、営業利益は 3 四半期連続で期初予想を上回り、重点事業の「車載及び家電・商業・産業用」の牽引による収益構造の拡大を持続しています。この結果、当社株主に帰属する四半期純利益も 9 ヶ月ベースでの過去最高益となりました。

なお、従来予想を上回る業績推移を踏まえ、連結業績予想と配当予想を別途開示の通り上方修正を行っています。

② 連結業績

[当第 3 四半期連結累計期間 (9 ヶ月) 業績について]

(単位：百万円)

	当第 3 四半期	前第 3 四半期	増減額	増減率
売 上 高	646,725	523,210	123,515	23.6%
営 業 利 益	61,866	43,026	18,840	43.8%
税 引 前 四 半 期 純 利 益	62,525	37,836	24,689	65.3%
当社株主に帰属する四半期純利益	43,053	27,093	15,960	58.9%

当第 3 四半期連結累計期間 (以下当期 3Q 累計) の連結売上高は、前年同期比 23.6%増収の 6,467 億 25 百万円となり 9 ヶ月ベースでは過去最高となりました。営業利益は前年同期比 43.8%増益の 618 億 66 百万円、営業利益率は 9.6%となりました。なお、当期 3Q 累計の平均為替レートは対ドルで円安 (1 ドル当たり 99.39 円で前年同期比 19.39 円 (約 24%) の円安)、対ユーロでも円安 (1 ユーロ当たり 132.23 円で前年同期比 30.06 円 (約 29%) の円安) が進みました。前年同期比の為替の影響は売上高では約 988 億円の増収、営業利益では約 130 億円の増益要因となりました。

税引前四半期純利益は前年同期比 65.3%増益の 625 億 25 百万円となりました。また、当社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比 58.9%増益の 430 億 53 百万円となり、9 ヶ月ベースでの過去最高益を更新致しました。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりであります。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	273,224	242,965	30,259	12.5%
HDD用モータ	139,253	125,540	13,713	10.9%
その他小型モータ	133,971	117,425	16,546	14.1%
営業利益	40,975	34,621	6,354	18.4%

売上高は前年同期比 12.5%増収の 2,732 億 24 百万円、為替の影響は前年同期比約 468 億円の増収要因となりました。

HDD 用モータは前年同期比で 137 億 13 百万円 (10.9%) の増収となりました。販売数量は、前年同期比約 7%減少しました。その他小型モータは DC モータ、ファンモータ、その他精密小型モータ共に増収となり、売上高は前年同期比で 165 億 46 百万円 (14.1%) の増収となりました。前年度下半期に買収が完了した SCD Co., Ltd. の売上も増収要因となっています。

営業利益は前年同期比 18.4%増益の 409 億 75 百万円となりました。為替の影響は約 109 億円の増益要因となりました。為替の影響を除いた減益は、主に前年度上半期にはタイ洪水に伴う保険収益が計上されていたことによります。

「車載及び家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	247,074	174,238	72,836	41.8%
家電・商業・産業用	166,395	110,958	55,437	50.0%
車載	80,679	63,280	17,399	27.5%
営業利益	14,848	5,668	9,180	162.0%

売上高は前年同期比 41.8%増収の 2,470 億 74 百万円となりました。家電・商業・産業用ではエアコン用モータの増収を始め、前期の期中に買収した新規連結の Nidec ASI S. p. A. (以下 ASI 社)、Nidec Avtron Automation Corporation、Nidec Kinetek Corporation の 3 社の売上と為替の影響により、前年同期比 50.0%の増収となりました。車載では電動パワーステアリング用モータ等の新機種量産開始及び新規顧客向け製品の量産開始と為替の影響により、前年同期比 27.5%の増収となりました。なお、「車載及び家電・商業・産業用」製品グループの売上高への為替の影響は前年同期比約 383 億円の増収要因となりました。

営業利益は前年同期比 2.6 倍の 148 億 48 百万円となりました。これは、売上増加、新規連結会社 3 社の影響及び為替の影響が主因となっております。

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	63,421	46,499	16,922	36.4%
営業利益	9,015	6,104	2,911	47.7%

売上高は液晶ガラス基板搬送用ロボットとカードリーダーの増収を主な要因として前年同期比 36.4%増収の634億21百万円となりました。

営業利益は増収により前年同期比47.7%増益の90億15百万円となりました。

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	57,226	53,484	3,742	7.0%
営業利益	2,224	989	1,235	124.9%

売上高は住設機器向け製品などが堅調に推移し、前年同期比7.0%増収の572億26百万円となりました。

営業利益は増収に加えて、生産性改善、原価改善、固定費削減により前年同期比2.2倍の22億24百万円となりました。

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	5,780	6,024	△244	△4.1%
営業利益	347	674	△327	△48.5%

売上高は前年同期比4.1%減収の57億80百万円、営業利益は前年同期比48.5%減益の3億47百万円となりました。

〔直前四半期（平成26年3月期第2四半期連結会計期間（3ヶ月）：当期2Q）との比較〕

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
売上高	217,091	218,358	△1,267	△0.6%
営業利益	22,529	21,290	1,239	5.8%
税引前四半期純利益	24,084	21,075	3,009	14.3%
当社株主に帰属する四半期純利益	15,950	13,757	2,193	15.9%

当第3四半期連結会計期間（以下当期3Q）の連結売上高は直前四半期比0.6%減収の2,170億91百万円となりました。製品グループでは「機器装置」が約41億円の減収となりました。一方、営業利益は直前四半期比5.8%増益の225億29百万円となり、営業利益率は10.4%と5四半期ぶりに二桁台に回復しました。なお、当期3Qの平均為替レートは対ドルで円安（1ドル当たり100.46円で直前四半期比1.51円（約2%）の円安）となり、対ユーロでも円安（1ユーロ当たり136.69円で直前四半期比5.64円（約4%）の円安）となりました。直前四半期比の為替の影響は、売上高では約35億円の増収、営業利益では約6億円の増収要因となりました。

税引前四半期純利益は240億84百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は159億50百万円となり、共に直前四半期比10%超の増収となりました。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりであります。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	92,769	92,640	129	0.1%
HDD用モータ	46,826	45,829	997	2.2%
その他小型モータ	45,943	46,811	△868	△1.9%
営業利益	14,634	14,328	306	2.1%

売上高は直前四半期比0.1%増収の927億69百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約13億円の増収要因となりました。

HDD用モータは直前四半期比で9億97百万円（2.2%）の増収となりました。これは主に販売数量が約2%増加したことによるものです。その他小型モータは直前四半期比で8億68百万円（1.9%）の減収となりました。ファンモータは機種構成により増収となる一方、DCモータ及びその他精密小型モータは季節要因等により減収となっております。

営業利益は直前四半期比2.1%増益の146億34百万円となりました。為替の影響を除くと減収ではあるものの原価改善が増収要因となっております。また、為替の影響は約3億円の増収要因となっております。

「車載及び家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	83,026	79,984	3,042	3.8%
家電・商業・産業用	54,493	53,790	703	1.3%
車載	28,533	26,194	2,339	8.9%
営業利益	5,256	5,077	179	3.5%

売上高は直前四半期比 3.8%増収の 830 億 26 百万円となりました。家電・商業・産業用では直前四半期比 1.3%の増収となりました。これは、中国市場向けエアコン用モータ及び社会インフラ向けビジネスの増収が主因となっております。車載では直前四半期比 8.9%の増収となりました。これは、新規顧客向け製品の量産開始と為替の影響が主因となっております。

営業利益は開発費の増加や一部季節要因の影響を吸収し、直前四半期比 3.5%増益の 52 億 56 百万円となりました。

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	19,704	23,788	△4,084	△17.2%
営業利益	2,841	2,893	△52	△1.8%

売上高は液晶ガラス基板搬送用ロボットの減収等により直前四半期比 17.2%減収の 197 億 4 百万円となりました。

営業利益は、大幅減収に伴う減益要因を生産性改善、原価改善及び固定費削減により吸収に努めた結果、直前四半期比 1.8%減益の 28 億 41 百万円となりました。

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	19,797	19,918	△121	△0.6%
営業利益	1,714	791	923	116.7%

売上高は半導体製造装置向けの増収はありましたが、直前四半期比 0.6%減収の 197 億 97 百万円となりました。

営業利益は、生産性改善、原価改善及び固定費削減による収益性向上により、直前四半期比 2.2 倍の 17 億 14 百万円となりました。

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	1,795	2,028	△233	△11.5%
営業利益	171	1	170	—

売上高は直前四半期比 11.5%減収の 17 億 95 百万円、営業利益は 1 億 71 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

	当第3四半期 連結会計期間末	前連結 会計年度末	増減
総資産 (百万円)	1,131,177	1,005,417	125,760
総負債 (百万円)	591,430	551,600	39,830
株主資本 (百万円)	517,667	415,653	102,014
有利子負債 (百万円) *1	327,967	312,697	15,270
ネット有利子負債 (百万円) *2	91,353	119,277	△27,924
借入金比率 (%) *3	29.0	31.1	△2.1
DE レシオ (倍) *4	0.63	0.75	△0.12
ネット DE レシオ (倍) *5	0.18	0.29	△0.11
株主資本比率 (%) *6	45.8	41.3	4.5

(注)

- *1 有利子負債：連結貸借対照表上の「短期借入金」、「1年以内返済予定長期債務」及び「長期債務」（ゼロ・クーポン社債を含む）
- *2 ネット有利子負債：有利子負債－「現金及び現金同等物」
- *3 借入金比率：有利子負債÷総資産
- *4 DE レシオ：有利子負債÷株主資本
- *5 ネット DE レシオ：ネット有利子負債÷株主資本
- *6 株主資本比率：株主資本÷総資産

当期 3Q 末の総資産残高は、前期末（平成 25 年 3 月末）比約 1,258 億円増加の 1 兆 1,311 億 77 百万円となりました。この主な要因は、現金及び現金同等物が約 432 億円、売掛金が約 286 億円、たな卸資産が約 180 億円、有形固定資産が約 125 億円増加したことによります。

総負債残高は前期末比約 398 億円増加の 5,914 億 30 百万円となりました。短期借入金残高は前期末比約 134 億円減少の約 194 億円、1年以内返済予定長期債務は前期末比約 955 億円減少の約 382 億円となった一方で、長期債務は前期末比約 1,241 億円増加の約 2,704 億円となりました。

長期債務が約 1,241 億円増加した主な要因は、500 億円の無担保社債（社債間限定同順位特約付）の発行による増加と、2015 年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」）が 9 月 20 日に本新株予約権付社債権者の選択による繰上償還期日を迎えたことから、本新株予約権付社債約 960 億円を流動負債から固定負債へ振り替えたことによる増加であります。また、本新株予約権付社債の振替を主な要因として、1年以内返済予定長期債務は約 955 億円減少しております。なお、本新株予約権付社債の繰上償還期日に償還された社債は 42 億 50 百万円であります。

この結果、ネット有利子負債は前期末比約 279 億円減少の約 914 億円、リース債務を含む借入金比率は 29.0%（前期末 31.1%）となりました。DE レシオは 0.63 倍（前期末 0.75 倍）となり、ネット DE レシオは 0.18 倍（前期末 0.29 倍）となりました。

株主資本は、約 1,020 億円増加の 5,176 億 67 百万円となり、株主資本比率は 45.8%（前期末 41.3%）となりました。この主な要因は外貨換算調整額が前期末比で約 547 億円、利益剰余金が前期末比で約 316 億円増加したことによるものです。一方で、自己株式は約 174 億円の株主資本の増加要因となっております。これは、当期 3Q 累計において発行済株式数の 0.36%の自己株式を取得したものの、日本電産コパル及び日本電産トソーの完全子会社化にともなう株式交換のために発行済株式数の 2.58%を使用したためです。

ASC 805「企業結合」の規定を適用しており、過年度の連結財務諸表を遡及修正しております。

(キャッシュ・フローの状況)

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,800	65,653	△853
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,164	△127,405	93,241
フリー・キャッシュ・フロー *1	30,636	△61,752	92,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,470	75,221	△84,691

(注)

*1 フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

当期3Q累計の営業キャッシュ・フローは648億円の収入となり、前年同期比約9億円の収入減少となりました。この主な要因は、非支配持分控除前四半期純利益が約159億円増加したものの、資産負債の増減が約215億円減少したことによります。資産負債の増減の内訳は、営業資産の増加約496億円、営業負債の増加約281億円であります。

また、投資キャッシュ・フローは341億64百万円の支出となり、前年同期比約932億円の支出減少となりました。この主な要因は、事業取得による支出が約848億円、有形固定資産の取得による支出が約164億円減少したためであります。なお、当期3Q累計で平成26年1月1日の三菱マテリアルシーエムアイ株式会社の取得に関する支払を前払いしており、「(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書」の「Ⅱ.投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に計上されております。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは306億36百万円の収入（前年同期は617億52百万円の支出）となり、前年同期比約924億円のプラスとなりました。

財務キャッシュ・フローは94億70百万円の支出となり、前年同期比約847億円の支出増加となりました。この主な要因は、長期債務による調達額が約672億円減少、社債の発行による収入が500億円減少となり、長期債務の返済による支出が約243億円増加したためであります。一方で、短期借入金の純減少額が約361億円、自己株式の取得による支出が約239億円減少しております。

前述の要因と為替の影響を受けた結果、現金及び現金同等物の残高は2,366億14百万円で前期末より約432億円増加致しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期第 3 四半期累計業績は過去最高を更新した売上高をはじめ、各利益も前回予想を上回る実績となりました。これらの結果を踏まえ、通期の業績予想の見直しを致します。

この業績予想の上方修正を踏まえ、財政状態、利益水準、配当性向等も総合的に勘案した結果、期末配当予想につきましても従来の 1 株当たり 45 円から 10 円増配の 55 円と致しました。この結果、年間配当金はすでに実施済みの中間配当 45 円とあわせて 1 株当たり 100 円となります。

*平成 25 年度通期連結業績見直し

売 上 高	880,000 百万円 (対前期比 124.1%)
営 業 利 益	85,000 百万円 (対前期比 483.0%)
税引前当期純利益	83,000 百万円 (対前期比 619.5%)
当社株主に帰属する当期純利益	56,000 百万円 (対前期比 701.2%)

(注) 業績見直しについて

①連結決算業績は米国会計基準によっております。

②第 4 四半期の為替水準の設定は 1 US\$=100 円、1 ユーロ=135 円。アジア通貨もこれに連動して設定。

<業績等の予想に関する注意事項>

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

◎法人税等の計上基準

法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

(3) 会計方針の変更

平成 25 年 4 月 1 日に、Accounting Standards Update (ASU) 2012-02 「無形資産—営業権及びその他(ASC 350)：非償却性無形固定資産の減損テスト」を適用しております。ASU2012-02 は非償却性無形固定資産の公正価値の算定及び定量的な減損テストを実施する前に、定性的評価を実施するオプションを認めております。定性的要因に基づいて評価を実施した結果、非償却性無形固定資産が減損している可能性が 50%を超えると判断された場合には、定量的な減損テストの実施が求められます。この適用による NIDEC の連結の財政状態、経営成績、資本の流動性に与える重要な影響はありません。

平成 25 年 4 月 1 日に、ASU 2013-02 「包括利益(ASC 220)：その他の包括利益累計額からの組替額の表示」を適用しております。ASU 2013-02 はその他の包括利益累計額の各項目の中で、同一の報告期間において、米国会計基準上、開示が求められる純利益に組替えられた重要な額について、それらを開示することを求めています。ASU 2013-02 は開示に係る規定であるため、この適用による NIDEC の連結の財政状態、経営成績、資本の流動性への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

科 目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成25年12月31日)		前連結会計年度末 (平成25年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産					
現金及び現金同等物	236,614		193,420		43,194
受取手形	11,990		10,479		1,511
売掛金	177,201		148,606		28,595
たな卸資産					
製 品	48,481		42,599		5,882
原 材	36,841		30,839		6,002
仕 掛 品	29,205		23,526		5,679
貯 蔵 品	3,334		2,862		472
その他の流動資産	46,538		48,359		△1,821
流動資産合計	590,204	52.2	500,690	49.8	89,514
投 資 及 び 貸 付 金					
有価証券及びその他の投資有価証券	16,741		15,900		841
関連会社に対する投資及び貸付金	1,936		1,160		776
投資及び貸付金合計	18,677	1.7	17,060	1.7	1,617
有 形 固 定 資 産					
土 地	43,833		43,523		310
建 物	170,008		159,270		10,738
機 械 及 び 装 置	362,195		330,425		31,770
建 設 仮 勘 定	19,475		21,837		△2,362
小 計	595,511	52.7	555,055	55.2	40,456
減価償却累計額<控除>	△304,996	△27.0	△277,078	△27.6	△27,918
有形固定資産合計	290,515	25.7	277,977	27.6	12,538
営 業 権	145,020	12.8	132,775	13.2	12,245
その他の固定資産	86,761	7.6	76,915	7.7	9,846
資 産 合 計	1,131,177	100.0	1,005,417	100.0	125,760

科 目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成25年12月31日)		前連結会計年度末 (平成25年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債					
短期借入金	19,402		32,798		△13,396
1年以内返済予定長期債務	38,159		133,628		△95,469
支払手形及び買掛金	159,620		134,165		25,455
未払費用	28,883		31,854		△2,971
その他の流動負債	30,857		32,432		△1,575
流動負債合計	276,921	24.5	364,877	36.3	△87,956
固 定 負 債					
長期債務	270,406		146,271		124,135
未払退職・年金費用	18,707		19,235		△528
その他の固定負債	25,396		21,217		4,179
固定負債合計	314,509	27.8	186,723	18.6	127,786
負債合計	591,430	52.3	551,600	54.9	39,830
(純資産の部)					
資 本 金	66,551	5.9	66,551	6.6	-
資本剰余金	65,258	5.8	70,518	7.0	△5,260
利益剰余金	354,266	31.3	322,638	32.1	31,628
その他の包括利益(△損失)累計額					
外貨換算調整額	67,348		12,636		54,712
未実現有価証券評価損益	4,742		1,187		3,555
デリバティブ損益	161		242		△81
年金債務調整額	△1,044		△1,112		68
小 計	71,207	6.3	12,953	1.3	58,254
自 己 株 式	△39,615	△3.5	△57,007	△5.7	17,392
株 主 資 本 合 計	517,667	45.8	415,653	41.3	102,014
非 支 配 持 分	22,080	1.9	38,164	3.8	△16,084
純 資 産 合 計	539,747	47.7	453,817	45.1	85,930
負債及び純資産合計	1,131,177	100.0	1,005,417	100.0	125,760

(注) ASC 805「企業結合」の規定を適用しており、過年度の連結財務諸表を遡及修正しております。

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(四半期連結損益計算書)

科 目	当第3四半期 連結累計期間 〔自平成25年4月1日 至平成25年12月31日〕		前第3四半期 連結累計期間 〔自平成24年4月1日 至平成24年12月31日〕		増 減		前連結会計年度 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	646,725	100.0	523,210	100.0	123,515	23.6	709,270	100.0
売 上 原 価	499,676	77.3	412,914	78.9	86,762	21.0	572,634	80.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	56,513	8.7	42,897	8.2	13,616	31.7	84,760	12.0
研 究 開 発 費	28,670	4.4	24,373	4.7	4,297	17.6	34,278	4.8
売 上 原 価 並 び に 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	584,859	90.4	480,184	91.8	104,675	21.8	691,672	97.5
営 業 利 益	61,866	9.6	43,026	8.2	18,840	43.8	17,598	2.5
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△)								
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,990		1,323		667		1,831	
支 払 利 息	△1,149		△488		△661		△679	
為 替 差 損 益 < 純 額 >	378		△3,926		4,304		△2,973	
有 価 証 券 関 連 損 益 < 純 額 >	240		△300		540		△87	
そ の 他 < 純 額 >	△800		△1,799		999		△2,292	
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△) 合 計	659	0.1	△5,190	△1.0	5,849	-	△4,200	△0.6
税 引 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	62,525	9.7	37,836	7.2	24,689	65.3	13,398	1.9
法 人 税 等	△17,444	△2.7	△8,693	△1.6	△8,751	-	△6,562	△0.9
持 分 法 投 資 損 益	△30	△0.0	42	0.0	△72	-	13	0.0
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	45,051	7.0	29,185	5.6	15,866	54.4	6,849	1.0
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	△1,998	△0.3	△2,092	△0.4	94	-	1,137	0.1
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 (当 期) 純 利 益	43,053	6.7	27,093	5.2	15,960	58.9	7,986	1.1

(四半期連結包括利益計算書)

科 目	当第3四半期 連結累計期間 〔自平成25年4月1日 至平成25年12月31日〕		前第3四半期 連結累計期間 〔自平成24年4月1日 至平成24年12月31日〕		増 減		前連結会計年度 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕	
	金 額		金 額		増減額	増減率	金 額	
	百万円		百万円		百万円	%	百万円	
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	45,051		29,185		15,866	54.4	6,849	
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) - 税 効 果 調 整 後								
外 貨 換 算 調 整 額	56,020		28,146		27,874	99.0	62,158	
未 実 現 有 価 証 券 評 価 損 益	3,536		△696		4,232	-	151	
デ リ バ テ ィ ブ 損 益	△81		93		△174	-	169	
年 金 債 務 調 整 額	61		△56		117	-	△433	
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) 合 計	59,536		27,487		32,049	116.6	62,045	
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 (当 期) 包 括 利 益 合 計	104,587		56,672		47,915	84.5	68,894	
非 支 配 持 分 帰 属 四 半 期 (当 期) 包 括 損 益 (△ 利 益)	△3,280		△2,488		△792	-	△487	
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 (当 期) 包 括 利 益	101,307		54,184		47,123	87.0	68,407	

(注) ASC 805「企業結合」の規定を適用しており、過年度の連結財務諸表を遡及修正しております。

【第3四半期連結会計期間】
(四半期連結損益計算書)

科 目	当第3四半期連結会計期間 〔自平成25年10月1日 至平成25年12月31日〕		前第3四半期連結会計期間 〔自平成24年10月1日 至平成24年12月31日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上	217,091	100.0	169,670	100.0	47,421	27.9
売 上 原 価	166,661	76.8	140,974	83.1	25,687	18.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	18,234	8.3	18,407	10.8	△173	△0.9
研 究 開 発 費	9,667	4.5	8,986	5.3	681	7.6
売 上 原 価 並 び に 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	194,562	89.6	168,367	99.2	26,195	15.6
営 業 利 益	22,529	10.4	1,303	0.8	21,226	-
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△)						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	849		464		385	
支 払 利 息	△348		△217		△131	
為 替 差 損 益 < 純 額 >	1,100		911		189	
有 価 証 券 関 連 損 益 < 純 額 >	2		△429		431	
そ の 他 < 純 額 >	△48		△773		725	
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△) 合 計	1,555	0.7	△44	△0.1	1,599	-
税 引 前 四 半 期 純 利 益	24,084	11.1	1,259	0.7	22,825	-
法 人 税 等	△7,334	△3.4	△250	△0.1	△7,084	-
持 分 法 投 資 損 益	△14	△0.0	19	0.0	△33	-
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 利 益	16,736	7.7	1,028	0.6	15,708	-
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	△786	△0.4	△134	△0.1	△652	-
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	15,950	7.3	894	0.5	15,056	-

(四半期連結包括利益計算書)

科 目	当第3四半期連結会計期間 〔自平成25年10月1日 至平成25年12月31日〕		前第3四半期連結会計期間 〔自平成24年10月1日 至平成24年12月31日〕		増 減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 利 益	16,736	1,028	15,708	-		
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) - 税 効 果 調 整 後						
外 貨 換 算 調 整 額	37,355	43,612	△6,257	△14.3		
未 実 現 有 価 証 券 評 価 損 益	2,941	1,563	1,378	88.2		
デ リ バ テ ィ ブ 損 益	78	△17	95	-		
年 金 債 務 調 整 額	△19	△59	40	-		
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) 合 計	40,355	45,099	△4,744	△10.5		
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 包 括 利 益 合 計	57,091	46,127	10,964	23.8		
非 支 配 持 分 帰 属 四 半 期 包 括 損 益 (△ 利 益)	△1,357	△1,659	302	-		
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 包 括 利 益	55,734	44,468	11,266	25.3		

(注) ASC 805「企業結合」の規定を適用しており、過年度の連結財務諸表を遡及修正しております。

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 連結累計期間 〔自平成25年4月1日 至平成25年12月31日〕	前第3四半期 連結累計期間 〔自平成24年4月1日 至平成24年12月31日〕	増減金額	前連結会計年度 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕
	金額	金額		金額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
非支配持分控除前四半期(当期)純利益	45,051	29,185	15,866	6,849
営業活動による純現金収入との調整				
減価償却費及びその他の償却費	34,432	28,673	5,759	39,720
有価証券関連損益<純額>	△240	300	△540	87
固定資産売却損益、除却損及び減損損失	△46	△13	△33	10,300
タイ洪水による有形固定資産保険収入関連利益	△63	△3,862	3,799	△4,027
繰延税金	5,651	△6,772	12,423	△12,055
持分法投資損益	30	△42	72	△13
為替換算調整	△3,279	3,547	△6,826	1,744
資産負債の増減				
売上債権の減少(△増加)	△15,860	22,866	△38,726	53,221
たな卸資産の減少(△増加)	△8,569	2,353	△10,922	14,090
仕入債務の増加(△減少)	12,777	△4,547	17,324	△1,257
未払法人税等の増加(△減少)	2,255	△8,522	10,777	△7,263
その他	△7,339	2,487	△9,826	8,890
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー 計	64,800	65,653	△853	110,286
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△30,837	△47,217	16,380	△61,368
有形固定資産の売却による収入	2,456	504	1,952	1,036
タイ洪水による有形固定資産関連保険収入	2,789	453	2,336	880
有価証券の取得による支出	△7	△68	61	△147
有価証券の売却及び償還による収入	1,042	167	875	692
事業取得による支出	△642	△85,485	84,843	△79,884
その他	△8,965	4,241	△13,206	4,937
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△34,164	△127,405	93,241	△133,854
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額	△13,887	△49,953	36,066	△52,199
長期債務による調達額	-	67,200	△67,200	71,307
長期債務の返済による支出	△25,209	△934	△24,275	△12,392
社債の発行による収入	50,000	100,000	△50,000	100,000
社債の償還による支出	△4,250	-	△4,250	-
自己株式の取得による支出	△2,829	△26,777	23,948	△31,277
連結子会社への追加投資による支出	△216	△89	△127	△92
当社株主への配当金支払額	△11,425	△12,125	700	△12,125
非支配持分への配当金支払額	△893	△1,418	525	△1,421
その他	△761	△683	△78	△684
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△9,470	75,221	△84,691	61,117
IV. 為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	22,028	7,626	14,402	25,581
V. 現金及び現金同等物の増減額	43,194	21,095	22,099	63,130
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	193,420	130,290	63,130	130,290
VII. 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	236,614	151,385	85,229	193,420

(注) ASC 805「企業結合」の規定を適用しており、過年度の連結財務諸表を遡及修正しております。

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合)

ASC 805「企業結合」の規定を適用しております。前年度の買収により取得した資産、引き継いだ負債のうち、Ansaldo Sistemi Industriali S. p. A. (現 Nidec ASI S. p. A.)、Avtron Industrial Automation, Inc. (現 Nidec Avtron Automation Corporation) 及びKinetek Group Inc. (現 Nidec Kinetek Corporation)に関する公正価値評価が前第 4 四半期に完了致しました。また、SCD Co., Ltd. 及び日本電産凱宇汽車電器(江蘇)有限公司に関する公正価値評価が当期第 2 四半期に完了致しました。これにより過年度の連結財務諸表を遡及修正しております。

(重要な後発事象)

三菱マテリアルシーエムアイ株式会社買収完了

平成26年1月1日に、当社子会社の日本電産サンキョー株式会社は三菱マテリアルシーエムアイ株式会社の全議決権を取得致しました。なお、当第 3 四半期連結会計期間末時点で当該取得による支払を前払いしており、「(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書」の「II. 投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に計上されております。

4. 補足情報

(1) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況

科 目	当第1四半期連結会計期間 〔自平成25年4月1日〕 〔至平成25年6月30日〕		当第2四半期連結会計期間 〔自平成25年7月1日〕 〔至平成25年9月30日〕		当第3四半期連結会計期間 〔自平成25年10月1日〕 〔至平成25年12月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	211,276	100.0	218,358	100.0	217,091	100.0
営業利益	18,047	8.5	21,290	9.8	22,529	10.4
税引前四半期純利益	17,366	8.2	21,075	9.7	24,084	11.1
非支配持分控除前四半期純利益	13,709	6.5	14,606	6.7	16,736	7.7
当社株主に帰属する四半期純利益	13,346	6.3	13,757	6.3	15,950	7.3

(注) ASC 805「企業結合」の規定を適用しており、当期第1四半期の連結財務諸表を遡及修正しております。

(2) 製品グループ別売上高・営業損益情報

当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(単位: 百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	273,224	247,074	63,421	57,226	5,780	646,725	-	646,725
製品グループ間の内部売上高	679	316	4,805	270	4,269	10,339	(10,339)	-
計	273,903	247,390	68,226	57,496	10,049	657,064	(10,339)	646,725
営業費用	232,928	232,542	59,211	55,272	9,702	589,655	(4,796)	584,859
営業利益	40,975	14,848	9,015	2,224	347	67,409	(5,543)	61,866

前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(単位: 百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	242,965	174,238	46,499	53,484	6,024	523,210	-	523,210
製品グループ間の内部売上高	622	664	5,085	607	4,125	11,103	(11,103)	-
計	243,587	174,902	51,584	54,091	10,149	534,313	(11,103)	523,210
営業費用	208,966	169,234	45,480	53,102	9,475	486,257	(6,073)	480,184
営業利益	34,621	5,668	6,104	989	674	48,056	(5,030)	43,026

当第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

(単位: 百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	92,769	83,026	19,704	19,797	1,795	217,091	-	217,091
製品グループ間の内部売上高	241	104	1,611	112	1,605	3,673	(3,673)	-
計	93,010	83,130	21,315	19,909	3,400	220,764	(3,673)	217,091
営業費用	78,376	77,874	18,474	18,195	3,229	196,148	(1,586)	194,562
営業利益	14,634	5,256	2,841	1,714	171	24,616	(2,087)	22,529

前第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

(単位: 百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	74,513	61,605	15,233	16,057	2,262	169,670	-	169,670
製品グループ間の内部売上高	237	491	1,860	296	1,295	4,179	(4,179)	-
計	74,750	62,096	17,093	16,353	3,557	173,849	(4,179)	169,670
営業費用	72,175	61,355	15,078	18,445	3,328	170,381	(2,014)	168,367
営業利益(△損失)	2,575	741	2,015	△ 2,092	229	3,468	(2,165)	1,303

(注) 1. 製品グループは製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各製品グループの主要な製品

- (1) 精密小型モータ …………… 精密小型DCモータ (HDD用スピンドルモータを含む)、
ブラシレスDCファン、ブラシ付モータ、振動モータ、モータ応用製品
- (2) 車載及び家電・商業・産業用 …………… 家電・商業・産業用モータ及び関連製品、車載用モータ及び自動車部品
- (3) 機器装置 …………… 変減速機、精密機器、FA機器
- (4) 電子・光学部品 …………… 電子部品、光学部品
- (5) その他 …………… サービス等

3. ASC 805「企業結合」の規定を適用しており、過年度の連結財務諸表を遡及修正しております。

(3) 所在地別売上高情報

(単位: 百万円)

	当第3四半期連結累計期間 〔自平成25年4月1日〕 〔至平成25年12月31日〕		前第3四半期連結累計期間 〔自平成24年4月1日〕 〔至平成24年12月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	174,785	27.0%	163,598	31.3%	11,187	6.8%
アメリカ	97,372	15.0%	68,593	13.1%	28,779	42.0%
シンガポール	46,969	7.3%	41,978	8.0%	4,991	11.9%
タイ	65,885	10.2%	60,883	11.6%	5,002	8.2%
フィリピン	18,064	2.8%	14,616	2.8%	3,448	23.6%
中国	147,243	22.8%	112,399	21.5%	34,844	31.0%
その他	96,407	14.9%	61,143	11.7%	35,264	57.7%
合計	646,725	100.0%	523,210	100.0%	123,515	23.6%

(単位: 百万円)

	当第3四半期連結会計期間 〔自平成25年10月1日〕 〔至平成25年12月31日〕		前第3四半期連結会計期間 〔自平成24年10月1日〕 〔至平成24年12月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	58,765	27.1%	52,258	30.8%	6,507	12.5%
アメリカ	29,306	13.5%	24,695	14.5%	4,611	18.7%
シンガポール	16,144	7.4%	13,038	7.7%	3,106	23.8%
タイ	21,098	9.7%	17,280	10.2%	3,818	22.1%
フィリピン	6,476	3.0%	4,687	2.8%	1,789	38.2%
中国	51,435	23.7%	35,214	20.7%	16,221	46.1%
その他	33,867	15.6%	22,498	13.3%	11,369	50.5%
合計	217,091	100.0%	169,670	100.0%	47,421	27.9%

(注) 当売上高は、売上元別(出荷元の所在地別)であり、内部取引相殺消去後の数値です。

(4) 地域別売上高情報

(単位: 百万円)

	当第3四半期連結累計期間 〔自平成25年4月1日〕 〔至平成25年12月31日〕		前第3四半期連結累計期間 〔自平成24年4月1日〕 〔至平成24年12月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	110,135	17.0%	70,274	13.4%	39,861	56.7%
アジア	338,280	52.3%	272,118	52.0%	66,162	24.3%
欧州	74,382	11.5%	52,366	10.0%	22,016	42.0%
その他	7,182	1.1%	6,228	1.2%	954	15.3%
海外売上高合計	529,979	81.9%	400,986	76.6%	128,993	32.2%
日本	116,746	18.1%	122,224	23.4%	△5,478	△4.5%
連結売上高	646,725	100.0%	523,210	100.0%	123,515	23.6%

(単位: 百万円)

	当第3四半期連結会計期間 〔自平成25年10月1日〕 〔至平成25年12月31日〕		前第3四半期連結会計期間 〔自平成24年10月1日〕 〔至平成24年12月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	33,862	15.6%	24,658	14.5%	9,204	37.3%
アジア	115,089	53.0%	84,785	50.0%	30,304	35.7%
欧州	25,409	11.7%	18,807	11.1%	6,602	35.1%
その他	2,332	1.1%	2,394	1.4%	△62	△2.6%
海外売上高合計	176,692	81.4%	130,644	77.0%	46,048	35.2%
日本	40,399	18.6%	39,026	23.0%	1,373	3.5%
連結売上高	217,091	100.0%	169,670	100.0%	47,421	27.9%

(注) 当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。



5. 四半期連結決算概要

平成 26 年 1 月 22 日
日本電産株式会社

平成 26 年 3 月期 (第 41 期) 第 3 四半期連結決算概要 [米国会計基準]

(1) 連結業績の状況

(百万円未満四捨五入)

	当第3四半期 (累計) 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	前年 同期 増減率	前第3四半期 (累計) 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	当第3四半期 自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	前年 同期 増減率	前第3四半期 自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円
売上高	646,725	23.6	523,210	217,091	27.9	169,670
営業利益	61,866 (9.6%)	43.8	43,026 (8.2%)	22,529 (10.4%)	—	1,303 (0.8%)
税引前 四半期純利益	62,525 (9.7%)	65.3	37,836 (7.2%)	24,084 (11.1%)	—	1,259 (0.7%)
当社株主に帰属する 四半期純利益	43,053 (6.7%)	58.9	27,093 (5.2%)	15,950 (7.3%)	—	894 (0.5%)
1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	円 銭 317.93		円 銭 201.26	円 銭 115.67		円 銭 6.60
潜在株式調整後 1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	297.23		187.80	108.47		6.06

(2) 連結財政状態

	当第3四半期末	前第3四半期末	前年度末
	百万円	百万円	百万円
総資産	1,131,177	980,857	1,005,417
株主資本	517,667	405,973	415,653
株主資本比率	% 45.8	% 41.4	% 41.3
1株当たり 株主資本	円 銭 3,753.78	円 銭 2,995.43	円 銭 3,086.19
	当第3四半期 (累計)	前第3四半期 (累計)	前年度
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 64,800	百万円 65,653	百万円 110,286
投資活動による キャッシュ・フロー	△34,164	△127,405	△133,854
財務活動による キャッシュ・フロー	△9,470	75,221	61,117
現金及 現期金同 末残等 び物高	236,614	151,385	193,420

(3) 配当の状況

	第2四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	45.00	40.00	85.00
26年3月期	45.00	—	—
26年3月期 (予想)	—	55.00	100.00

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結対象会社 227社 持分法適用会社 5社

<前期末(平成25年3月)比の異動状況>

連結 (新規) 1社 (除外) 6社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

<前年同期末(平成24年12月)比の異動状況>

連結 (新規) 3社 (除外) 7社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

(注) 1. 「(1) 連結業績の状況」の()内は、対売上高比率を記載しております。

2. ASC 805「企業結合」の規定を適用しており、過年度の連結財務諸表を遡及修正しております。